

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ガボン共和国月報(2022年12月)

2022年12月号
在ガボン日本国大使館

1. 内政・外交

- 4日、野党「祖国と現代のための集会(RPM)」の第一次総会にて、信任投票及び全会一致でアレクサンドル・バロ・シャンブリエ氏が次期5年間のRPM党の党首に選出された。また、7名の副党首や各9州に配置される政治部のメンバー、幹事部のメンバー、セレスタン・ブザンガ政調会長、政調副会長等が任命された他、党内部の民主的プロセスの拡大及び異なる内部機関の管轄権の明快化のため、複数の内部規則や党則が改正された。(5日付GR)
- 12日、野党及び市民社会は、2023年大統領選挙に向けた協議を行った。アレクサンドル・バロ・シャンブリエRPM党首、セラフィン・アクレ・ダバン民主党名誉会長、フランソワ・ンドン・オビアン「抵抗(Réagir)」党首、レイ・ガストン・マイラ「新共和国のための連合(UPNR)」党首、マガンガ・ムサブPSD党首をはじめ、多くの野党指導者が出席した本協議では、政府への要請事項として、選挙人名簿への登録作業を開始する以前の国民IDカードの遅滞無い交付が挙げられた。(12日付GMT)
- 12日、アリ・ボンゴ大統領は、ICCF(International Conservation Caucus Foundation)が主催するサイドイベントの枠組みで、米国上院議員を前に演説を行った。同演説は、ガボンが気候変動や環境保護の分野で果たす重要な役割を強調する機会となった。同大統領は、「アフリカにおける環境ガバナンスと経済成長の間には明確な繋がりが存在する。あらゆる国家は野生動物に対する犯罪行為を根絶し、より良い森林管理を実現するために団結しなければならない。森林・環境保護のための投資は平和と安定のための投資である」と訴えた。他にも、ガボンが国立公園庁(ANPN)や13の国立公園を整備した手法や、特にICCFを始めとする米国のパートナー団体の援助によって実現したオグエ地方の象の移住、持続可能な森林開発を前提とする木材産業の発展等が同演説で取り上げられた。(13日付LL)
- 15日、バイデン米国大統領はアリ・ボンゴ大統領とテタテで会談した(原文ママ)。アリ・ボンゴ大統領は、他のアフリカ諸国の首脳や企業の幹部も同席する中でバイデン大統領と会談し、時には満面の笑みを見せる場面もあった。アリ・ボンゴ大統領は自身のツイッターで「この米国・アフリカ・リーダーズ・サミットが、我々の共通の利益と価値観に根ざしたパートナーシップを新たに作る機会となることを願っている。米国はガボンの環境、平和と安定、人権分野における取り組みを大船に乗ったつもりで見届けることができる」と投稿した。(15日付LL)
- 22日～23日、与党「ガボン民主党(PDG)」の第12回総会が行われ、PDGは2023年8月に実施される大統領選挙でのアリ・ボンゴ大統領の3選を呼びかけた。首都リーブルビルの郊外にあるスタジアムに詰めかけた聴衆は、アリ・ボンゴ大統領が演台に向かう際、「アリ・ボンゴ大統領の再選を！」とシュプレヒコールを上げた。この呼びかけに対し、アリ・ボンゴ大統領は、「皆さんのメッセージと呼びかけは伝わった。自分はこれらを自分に対する信頼の証と

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

して受け取りたい。皆さんの呼びかけが聞き届けられないことはない」と閉幕の辞で宣言した。
(24日付AFP)

- 31日、アリ・ボンゴ大統領は年末スピーチを実施した。年末スピーチはアリ・ボンゴ大統領が就任した2009年以降、毎年行われており、今回は13回目の実施となった。経済、社会、保健、産業、女性、環境、教育、国際社会など、多岐にわたる分野の2022年の総括と、2023年に向けた展望が語られた。2022年に実現した歴史的な出来事として、6月のコモンウェルスへの加盟と10月の安保理議長国が挙げられた。2022年はコロナ禍からの復興を成し遂げた年という点が強調された。(31日付LL)

出典: GR(ガボンレビュー)、GMT(ガボン・メディア・タイム)、LL(ラ・リーブルビル)、AFP(フランス通信社)。

(了)